

令和6年10月4日

令和6年第三回都議会定例会を終えて（談話）

東京都議会自由民主党幹事長 小松大祐

本日、令和6年第三回定例会は終了しました。

まず、令和6年9月補正予算についてです。

物価高騰が長引く中、家計の負担を軽減し、中小事業者を支援するとともに、高齢者のコロナワクチン接種への補助などに対応した予算ですが、学校給食費補助事業については、厳しい財政状況にある都内市町村にとって、実効性のある支援策となる必要があります。

今後の都財政への影響も視野に、国と連携し、区市町村の理解と協力を得ながら進めていくことを求めました。

次に、「未来の東京戦略」についてです。

都は、重点政策方針2024を発表し、併せて、「未来の東京戦略」の実施状況、政策ダッシュボードを発表しましたが、それぞれを都民・事業者に分かりやすく伝えていくことが大切であることを求めました。

次に、都民の安全・安心の確保です。

インフラの更新、調節池の整備、河川横断管路の整備など、東京の強靱化を推進するとともに、首都直下地震や激甚化する水害など大規模災害による甚大な被害に備え、災害対策を強化していくことが重要です。

都内区市町村はもとより、国、首都圏自治体との一層の連携強化を求めました。

次に、カスタマーハラスメント防止条例についてです。

条例が、豊かな消費生活と、働く方の安全と健康を確保し、安定した事業活動の促進に繋がるよう、実際に役立つ指針を作成するとともに、手引きの作成など、事業者に対する支援を求めました。

次に、地方との共存共栄についてです。

T I Bを活用した福島をはじめとするイノベーション創出に向けた全国連携や、GovTech 東京とともに、地方との共存共栄に向けたD X推進に取り組むなど、首都東京が地域活性化に取り組む姿勢を具体的な政策で示していくこと強く求めました。

次に、少子化対策についてです。

知事公約の中で、保育料の第一子無償化は都民の期待も大きい施策と評価しますが、事業費には大きな財源が必要となります。

事業継続性の観点からも、これまでの取り組んだ少子化対策の効果検証は不可欠であることや事業の検討に向けて、区市町村や、関係団体等の理解や協力を得ながら、丁寧に取り組むことを求めました。

次に、築地まちづくりについてです。

現在、東京都、有識者、事業予定者によるマネジメント会議で検討が行われ、今年度末には、事業予定者等との基本協定の締結が予定されている重要な局面にあります。

今後、区や地元との連携を一層深め、地域に愛されるまちづくりを進めることを求めました。

最後に、2025年世界大会についてです。

世界陸上とデフリンピックでは、大会のレガシーを残すという観点から、未来を担う子供たちにこそ、大会のすばらしさを体感してもらうことが重要と考えます。

多様な参画機会を創出し、トップアスリートが熱戦を繰り広げる世界陸上や間近でデフスポーツの魅力を感じることが出来る経験など、子供たちの心に残る大会となるよう、取り組むことを求めました。

我々、都議会自民党は、都民の声を真摯に受けとめ、東京が直面する課題を解決するため、知事と議論をつくり、「世界で一番の都市・東京」の実現に向けて、実効性のある施策を全力で進めてまいります。